



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月13日

上場会社名 K I Y O ラーニング株式会社 上場取引所 東
コード番号 7353 URL <https://www.kiyo-learning.com/>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）綾部 貴淑
問合せ先責任者（役職名）取締役CHRO・コーポレート本部長（氏名）星野 真幸 TEL 03（6434）5590
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	3,789	12.9	113	△28.0	112	△26.9	91	△23.3
2024年12月期第3四半期	3,357	18.3	157	—	154	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	13.30	13.23
2024年12月期第3四半期	17.38	17.28

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期第3四半期	4,565	1,397	30.6
2024年12月期	4,361	1,298	29.8

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 1,397百万円 2024年12月期 1,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,200	16.4	300	41.0	300	38.6	270	28.8	39.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期3Q	6,851,500株	2024年12月期	6,836,100株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	550株	2024年12月期	496株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年12月期3Q	6,843,262株	2024年12月期3Q	6,826,692株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(第3四半期累計期間)	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期損益計算書に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期会計期間につきましては、個人向け資格取得事業（スタディング）においては、引き続きスタディング講座の新規開発や既存講座の改訂、サービス内容の充実や品質の向上、マーケティング強化等による販売拡大、事業基盤を支える人材の確保等に注力いたしました。

サービス面においては、9月に生成AIを活用した伴走型個別指導機能「AI学習ナビ」の拡張を行いました。「学習の進め方に迷う」「疑問点が出てきた」「モチベーションが続かない」といった学習中のあらゆる悩みに、専属のAI資格学習コーチである「AIマスター先生」が寄り添い、受講生の学習に常に伴走・サポートする個別指導機能を提供することで、受講生の学習継続を強力に後押しするものです。中小企業診断士・社会保険労務士・宅建士・行政書士・公務員講座の5講座からリリースし、他講座にも順次展開する予定です。

講座ラインナップにおいては、2025年9月末現在で38講座を展開しており、今後も引き続き講座ラインナップの拡張を進めてまいります。

当社が属する資格取得市場では、学習のDX（デジタルトランスフォーメーション）が加速し、リスキリング（学び直し）といった、生涯にわたって学び続けることが重視される環境が進展しています。このような中で、当社の強みであるITを活用したオンライン講座は着実に存在感を高めています。「学びやすく、わかりやすく、続けやすい」学習手段を提供し、AIの活用などによるサービスの強化や講座ラインナップの拡充により、最も信頼され、資格取得時に最初に思い浮かべられるサービスになることを目指して事業を展開してまいります。

また、2023年11月に開始した資格取得者の転職支援を行うダイレクトリクルーティングプラットフォーム「スタディングキャリア」においては、スタディングの利用者や資格取得者を中心に登録者が増加するとともに、求人ニーズのある企業及び人材紹介エージェントとの取引の拡大を進めております。その結果、転職成功事例が増えています。

法人向け教育事業につきましては、引き続き社員教育クラウドサービス「エアコース」のコンテンツ強化や新機能のリリースによるプロダクトの強化、新規案件受注獲得に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

サービス面においては、受け放題コースのコース数拡充を積極的に進めており、2024年12月末時点の1,081コースから、2025年9月末現在で1,181コース（対前年末比+100コース）まで増加しております。当中間会計期間におきましては、生成AI、DX、ビジネス法律・労務、社会人基礎力など、様々な企業ニーズに対応するラインナップを強化しております。契約企業数に関しては、2024年12月末時点の928社から、2025年9月末現在で1,099社（対前年末比+171社）まで増加しております。

また、2023年12月に開始した、法人企業向け生成AIサービス「AirCourse AIナレッジ」においては、業務別のプロンプトのテンプレートの整備・拡充、ナレッジ共有機能との連動、最新AIモデル対応により、業務効率や生産性の向上を実現できるプロダクト・サービスとして企業への導入が進んでおります。

このように法人向け教育事業においても、ユーザビリティを高め、コンテンツを充実させていくとともに、最新のITを活用したサービスを並行して提供していくことで、SaaSモデルとしてより多くの企業に利用いただける、企業にとって不可欠なサービスとして事業拡大を進めております。

このような状況のなか、当第3四半期累計期間の売上高は3,789,869千円（前年同期比12.9%増）となり、引き続き対前年同期と比べ大きく伸長いたしました。ただし、スタディング事業において受講期間の長い難関資格講座の販売好調に伴い、会計上の売上計上期間が長期化傾向になっており、当初想定より当期に計上される売上の伸びが縮小したことなどの結果、営業利益は113,277千円（前年同期比28.0%減）、経常利益は112,794千円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益は91,027千円（前年同期比23.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は4,565,985千円となり、前事業年度末に比べ204,742千円増加いたしました。これは主に現金ベース売上増による現金及び預金の増加166,697千円、テレビCM制作費用の計上に伴う前払費用の増加37,953千円、システム開発に伴うソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加11,959千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は3,168,844千円となり、前事業年度末に比べ105,813千円増加いたしました。これは主に、前受金の増加173,395千円があったものの、未払法人税等の減少19,316千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,397,140千円となり、前事業年度末に比べ98,928千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益91,027千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日付「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,268	3,642,966
売掛金	74,577	91,686
コンテンツ資産	179,363	202,757
仕掛品	—	1,108
貯蔵品	107	40
その他	106,902	101,900
流動資産合計	3,837,219	4,040,459
固定資産		
有形固定資産	64,430	58,820
無形固定資産	279,165	290,796
投資その他の資産		
その他	180,441	175,922
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	180,428	175,908
固定資産合計	524,023	525,525
資産合計	4,361,242	4,565,985
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	28,162	8,845
前受金	2,165,230	2,338,626
賞与引当金	25,237	5,887
株主優待引当金	8,569	—
その他	381,851	364,454
流動負債合計	3,059,051	3,167,813
固定負債		
その他	3,979	1,031
固定負債合計	3,979	1,031
負債合計	3,063,030	3,168,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,846	809,817
資本剰余金	796,800	800,770
利益剰余金	△304,374	△213,346
自己株式	△60	△100
株主資本合計	1,298,211	1,397,140
純資産合計	1,298,211	1,397,140
負債純資産合計	4,361,242	4,565,985

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,357,898	3,789,869
売上原価	449,193	601,396
売上総利益	2,908,705	3,188,473
販売費及び一般管理費	2,751,357	3,075,195
営業利益	157,347	113,277
営業外収益		
受取利息	266	4,824
受取配当金	0	0
受取手数料	1,971	—
雑収入	15	1,291
営業外収益合計	2,254	6,117
営業外費用		
支払利息	3,342	4,573
支払保証料	1,283	553
投資事業組合運用損	687	1,472
その他	—	0
営業外費用合計	5,313	6,600
経常利益	154,288	112,794
特別損失		
投資有価証券評価損	8,622	—
特別損失合計	8,622	—
税引前四半期純利益	145,665	112,794
法人税等	26,998	21,766
四半期純利益	118,667	91,027

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、e-learning・教育事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書に関する注記)

(売上高の季節的変動)

当社が個人向け資格取得支援サービスで展開している「スタディング」は、会計上の売上高がサービス提供期間(コースの受講期間)に対応して期間按分されます。当社の主力の資格講座については、試験の終了後にコースの受講期限を設定しており、主力の資格講座の試験日は下期に集中しているため、コースの受講期限についても同様に下期に集中しております。

受講者が購入したタイミングが年度のどの時期であっても、受講期限は同じタイミングとなり、主力の資格講座の受講期限である下期に売上高が積みあがることから、売上高の季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	59,448千円	74,166千円